

第79回人口問題審議会総会

第79回人口問題審議会総会は、平成10年7月31日（金）午前10時30分より13時00分まで、日比谷の松本楼2階会議室において開催された。厚生省大臣官房政策課より、「少子化への対応を考える有識者会議」及び「第78回人口問題審議会議事概要メモ」についての説明があった後、以下のような報告があり、その報告をめぐって質疑応答が行われた。

1. 郊外化・核家族化・専業主婦化と少子化・子育て（三菱総合研究所 三浦展主任研究員）
2. 「郊外化」の弊害を「少子化」で中和できるか？～「禍い転じて福となす」ための戦略～（東京都立大学 宮台真司助教授）
（金子武治記）

第80回人口問題審議会総会

第80回人口問題審議会総会は、平成10年9月25日（金）15時00分より17時00分まで、中央合同庁舎5号館共用第9会議室において開催され、以下のような報告があり、その報告をめぐって質疑応答が行われた。

1. 農村における結婚の状況と問題（日本青年館結婚相談所 板本洋子所長）
2. 「女性の働きやすさ」指標と合計特殊出生率等との関係について（経済企画庁国民生活局国民生活課 太田清課長）
3. 地域の視点からの少子化を考える－結婚と出生の地域分析－（国土庁計画・調整局計画課 道上浩也計画官）
4. 地域特性別にみた結婚と出生－出生動向基本調査からみた地域特性－（国立社会保障・人口問題研究所人口動向研究部 高橋重郷部長）
5. 都道府県別合計特殊出生率について（厚生省大臣官房統計情報部人口動態統計課 中田正課長）
（金子武治記）

経済統計学会第42回全国総会

経済統計学会第42回全国総会は、1998年9月9日（水）、10日（木）の2日間、東北学院大学を開催校とし、同大学土樋キャンパスで行われた。4つのセッションのうち2つはシンポジウム（「特集1 統計、マイクロデータ及び事例記録」、「特集2 環境問題と統計」）で、人口に関連する報告は以下のとおりである。

セッション2「特集1 統計、マイクロデータ及び事例記録」

1. 藤岡光夫（静岡大学）「統計と事例－SPA法による労働・生活と健康分析」では、SPA法（Statistical Pattern Analysis）を使い、文字情報から得られた質的情報を統計的に分析する方法が報告され、事実への接近をはかるために、有用な方法であることが示された。
2. 森博美（法政大学）・藤岡光夫（静岡大学）・良永康平（関西大学）・金子治平（神戸大学）「人口動態統計マイクロデータの利用」では、人口動態統計の目的外使用についての具体的な申請手続き、その問題点や集計上の技術的特徴、個票利用の利点と限界等の報告がされた。

セッション2のコメンテーター：浜砂敬郎（九州大学）、岡部純一（岩手大学）

セッション 3 山田 茂 (国士舘大学)「1995年国勢調査結果の制度について」では、1995年国勢調査の年齢別人口数については、前回に比べて精度が良くなったが、多くの調査項目では悪くなっているとの報告がされた。(山本千鶴子記)

第 8 回日本家族社会学会大会

第 8 回日本家族社会学会は、1998年 9 月 19 日 (土) ~ 9 月 20 日 (日) に奈良大学社会学部において開催された。1 日目は個別報告のほかに、2 つのテーマセッションが設けられ活発な討議が行われた。とくに人口学関連ではコーディネーター清水浩昭氏のもと「家族への人口学的アプローチ成果と課題」のセッションが開かれ、以下の報告がなされた。

家族への人口学的接近 廣嶋清志 (島根大)

家族人口学的アプローチ

一世帯構成のサイクルを中心として一 岡田あおい (帝京大)

家族人口学的アプローチ

一結婚・離婚・再婚からみる徳川庶民の家族一 黒須里美 (国際日本文化研究センター)

とくに最初の報告は、家族社会学と人口学の接点および家族への人口学的アプローチに基づく研究成果と課題についてのものであり、家族社会学者がこのアプローチを利用する可能性と限界を考えさせられるものであった。本研究所からは、小島宏氏が「アジアにおける家族の比較」と題して報告を行い、東アジア・東南アジア諸国における結婚、世帯、家族関係の人口学的側面を概観するとともに、人口学的・社会経済的な背景・動向・方向性について、諸外国との比較を中心に論じた。またその他、新谷が個別報告において「妻の就業継続・保育環境と出生力」と題する報告をおこなった。

(新谷由里子記)

環境経済・政策学会1998年大会

環境経済・政策学会 (会長: 佐和隆光・京都大学教授) の1998年大会 (大会実行委員長: 山口光恒・慶應義塾大学教授, 大会事務局長: 細田衛士・慶應義塾大学教授) が1997年 9 月 26 日 (土) ~ 27 日 (日) の 2 日間にわたって東京都港区の慶應義塾大学三田キャンパスで開かれた。今回は事実上の第 3 回の研究大会であり、「廃棄物・リサイクルと環境問題 (1)~(3)」, 「アジアの環境問題 (1)~(3)」, 「地球温暖化対策 (1)~(3)」, 「環境評価と環境資源勘定 (1)~(3)」, 「環境政策諸手法の比較・評価 (1)~(3)」, 「環境行政・法・市場 (1)~(2)」, 「環境保全意識・行動 (1)~(2)」, 「産業界の環境保全活動 (1)~(2)」, 「国際環境協力」, 「貿易と環境」, 「食糧資源問題」の 11 種類のテーマのセッションが行われるとともに、2 コマの自由論題報告と 1 コマの英語セッションがなされた。

第 2 日目午後には茅陽一・慶應義塾大学教授による特別講演「京都議定書と我が国の対応」とシンポジウム「地球温暖化への取組—京都議定書を受けて—」が行われた。シンポジウムでは山口大会実行委員長の総合司会の下で浅岡美恵 (気候ネットワーク), 内田公三 (経済団体連合会事務局長), 羽山正孝 (通商産業省大臣官房審議官), 森島昭夫 (上智大学教授), 森田恒幸 (国立環境研究所) の各氏によるパネル討論が行われた。学会大会の場で京都議定書について産官学・NPOの間の意見交換が行われた意義は大きい。

学会の性格上、人口に触れた報告は少なくなかったが、特にテーマの中にある程度人口が明示的に